



平成29年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月12日

上場会社名 株式会社 ラクト・ジャパン 上場取引所 東
 コード番号 3139 URL http://www.lactojapan.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 元久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 前川 昌之 TEL 03 (6214) 3831
 定時株主総会開催予定日 平成30年2月27日 配当支払開始予定日 平成30年2月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年2月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期の連結業績（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	101,334	14.3	1,923	△42.6	2,522	75.9	1,755	85.5
28年11月期	88,679	△9.5	3,349	365.1	1,434	6.8	946	13.8

(注) 包括利益 29年11月期 1,481百万円 (26.1%) 28年11月期 1,175百万円 (903.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
29年11月期	円 銭 358.96	円 銭 354.31	% 14.5	% 6.0	% 1.9
28年11月期	193.57	—	8.7	3.7	3.8

(参考) 持分法投資損益 29年11月期 0百万円 28年11月期 △4百万円

28年11月期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期	45,905	12,785	27.8	2,605.95
28年11月期	37,561	11,419	30.4	2,335.43

(参考) 自己資本 29年11月期 12,749百万円 28年11月期 11,419百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年11月期	△5,048	△137	2,384	2,987
28年11月期	3,560	4	△1,655	5,767

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年11月期	—	—	—	32.00	32.00	156	16.5	1.4
29年11月期	—	—	—	38.00	38.00	185	10.6	1.5
30年11月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00		10.9	

3. 平成30年11月期の連結業績予想（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,000	14.0	1,200	△32.3	830	△30.9	169.65
通期	110,300	8.9	2,600	3.1	1,800	2.6	367.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年11月期	4,892,500株	28年11月期	4,889,500株
29年11月期	56株	28年11月期	—株
29年11月期	4,889,689株	28年11月期	4,889,500株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年11月期の個別業績（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	85,724	10.6	1,556	△51.4	2,173	67.6	1,497	76.5
28年11月期	77,508	△8.9	3,201	456.0	1,297	3.0	848	9.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期	306.24	302.27
28年11月期	173.53	—

28年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期	43,406	11,605	26.7	2,364.74
28年11月期	34,984	10,614	30.3	2,170.83

(参考) 自己資本 29年11月期 11,569百万円 28年11月期 10,614百万円

2. 平成30年11月期の個別業績予想（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	45,000	16.8	1,100	△33.3	750	△32.6	153.30
通期	93,000	8.5	2,300	5.8	1,550	3.5	316.81

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。当該予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、北朝鮮問題という地政学的リスクを抱えながらも、米国をはじめとする世界経済が好調に推移したことや日本企業の順調な業績などを背景に日経平均株価が26年ぶりに高値を更新するなど堅調に推移することとなりました。

当社グループを取り巻く事業環境においても、国内の生乳生産量の減少傾向が続く中、乳製品関連商品の堅調な販売を背景に乳業メーカーをはじめ食品メーカー各社による輸入乳製品原料の需要が旺盛となり、当社取扱商品の販売数量は増加することとなりました。また、これに加え、為替相場が前連結会計年度末から当連結会計年度のはじめにかけて円安基調に転じたこと、さらにその後も円安基調が定着したことで、当社が実施している為替リスクヘッジ取引により為替差益が計上されております。

こうした状況のなかでラクト・ジャパングループは、中期経営方針のもと、「既存取引の深掘り」および「新規取引先の開拓」を重点課題として取り組み、その結果、中期経営計画「NEXT-L J 2019」の目標数値を初年度となる当連結会計年度に達成することができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,013億34百万円（前期比14.3%増）、営業利益は19億23百万円（同42.6%減）、経常利益は25億22百万円（同75.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億55百万円（同85.5%増）となりました。

各事業別の状況は、次のとおりであります。

(乳原料・チーズ)

2016年前半まで軟調に推移していた国際乳製品価格も世界的な需給調整が終了したことにより、2016年後半から価格は上昇に転じ、2017年は年間を通じて堅調に推移することとなりました。

また、為替相場もトランプ米国大統領就任以降、円安基調が定着しており、当社の仕入価格並びに販売価格も前期比で上昇してきております。一方、日本国内では、生乳生産量の減少傾向が続く中、ヨーグルト、アイスクリーム、チョコレートなど乳製品を使用した最終製品の販売が堅調に推移し、さらにチーズ市場も拡大するなど輸入乳製品原料への需要は旺盛となりました。中でも国内では生乳生産量の減少により脱脂粉乳が不足することとなり、政府は国家貿易品目である脱脂粉乳の輸入枠を拡大する決定をおこない、独立行政法人農畜産業振興機構による追加輸入入札が実施されるなど、輸入乳製品原料の販売を主力とする当社の事業環境にとっては追い風となりました。

こうした事業環境のもと、当社の強みであるグローバルな仕入ネットワークを活用した調達力を生かし、既存取引先のニーズにマッチした品質、価格、納期の商品を提供することで「既存取引の深掘り」をすすめ、販売数量を増加させることができました。

さらに、近年では飲料業界や飼料業界といった新たな業界へも積極的に営業を展開し、また、最終ユーザーとしてコンビニ業界にも取引を広げるなど「新規取引先の開拓」にも注力し、販売数量のさらなる増加を行っております。

この結果、乳原料・チーズの販売数量は、172,885トン（前期比16.7%増）となり、売上高も主として販売数量の増加により700億19百万円（前期比15.6%増）となりました。

(食肉加工品)

わが国における外国産豚肉の輸入数量は、国内における認知度の高まりによる需要拡大を受け、近年増加傾向にあります。一方、国産豚は2017年6月以降に発生した豚の疾病の影響から、出荷頭数が当初見通しを下回ったことから市場価格は高値圏で推移し、その結果、価格の安定している外国産豚肉の販売が堅調に推移することとなりました。

こうした状況のもと、輸入ポーク事業については、期初時点で大手販売先が仕入方針を変更することによる同社向け販売数量の減少はすでに想定しておりましたが、結果としてその影響は最小限にとどまることとなりました。

一方、従来から取り組んでいた仕入、販売ルートの多様化の一環として開始したカナダ産チルドポークの販売も今期は堅調に推移いたしました。しかしながらこうした仕入、販売ルートの多様化の取り組みも主要販売先向けの販売減を補うまでには至りませんでした。

この結果、食肉加工品の販売数量は26,349トン（前期比6.0%減）となり、売上高も152億53百万円（前期比6.6%減）となりました。

(アジア事業・その他)

乳原料販売部門においては、世界的な自然食志向を背景としたバター需要の高まりによって、バター価格が高騰することとなり、欧米やオセアニアなどの主要な生乳生産地の乳業メーカー各社はバターの生産を

優先的に行った結果、全脂粉乳やチーズなどその他の乳製品原料の供給が絞られることとなりました。こうした状況のもと、当社グループは、グローバルに展開している仕入ネットワークを生かした調達力を武器にアジアに進出している日系企業や現地企業向けの販売を優位にすすめることができました。その結果、販売数量は45,014トン（前期比20.1%増）となり、売上高も133億48百万円（前期比42.3%増）となりました。

チーズ製造販売部門においては、従来はBtoBを中心とする高価格帯商品の販売が主力でありましたが、前期後半から開始した小売向け商品や風味は損なわずにチーズ含有量を減らした低価格帯商品の開発など商品ラインナップの拡充を図り、顧客ニーズに柔軟に対応することができました。また、タイ工場では、従来から行っていた代理店経由の加工食品メーカー向けの販売に加え、ベーカリー、外食産業向けなどの直接販売も伸長しております。さらに、販売量はまだまだ少ないものの、大手ピザチェーン向けや大手外食チェーン向けの商売が始まるなど、同工場における取引も順調に拡大しております。これにより販売数量は2,509トン（前期比31.2%増）、売上高は19億19百万円（前期比19.9%増）となりました。

この結果、アジア事業・その他の売上高は160億61百万円（前期比36.1%増）となりました。

② 今後の見通し

当社を取り巻く事業環境は、国内における生乳生産量不足を背景とした輸入乳製品原料への需要増や需給により変動を繰り返す国際乳製品価格など、当社の調達力を発揮する上で優位な状況といえます。当社では、当社が構築しているグローバルな原料調達ネットワークをさらに強化するとともに、これらを効果的に活用し多様な顧客ニーズに対応した商品をタイムリーに提供することで「既存取引の深掘り」と「新規取引先の開拓」を行い、販売をさらに拡充してまいります。

平成30年11月期の連結業績予想につきましては、売上高は、1,103億円（前期比8.9%増）、経常利益は26億円（前期比3.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は18億円（前期比2.6%増）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ83億43百万円増加し、459億5百万円となりました。その主な要因は、販売増加に伴う商品仕入数量の増加や乳製品価格の上昇等による仕入単価の上昇のため「商品及び製品」が82億68百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ69億77百万円増加し、331億20百万円となりました。その主な要因は、販売増加に伴う商品仕入数量の増加や乳製品価格の上昇等により「買掛金」が45億21百万円増加したこと、また前記要因の結果、運転資金が増加したため「短期借入金」が45億86百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億66百万円増加し、127億85百万円となりました。その主な要因は、「利益剰余金」が15億98百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ27億80百万円減少し、29億87百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は、50億48百万円となりました。これは、仕入債務が45億11百万円増加したものの、主にたな卸資産の増加83億28百万円および売上債権の増加28億98百万円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、1億37百万円となりました。これは主に関係会社株式の取得による支出49百万円および有形固定資産の取得による支出63百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は、23億84百万円となりました。これは主に長期借入金の返済36億64百万円および社債の償還7億40百万円があったものの、短期借入れ45億79百万円、長期借入れ18億円および社債発行6億円があったことによるものです。

③為替相場の影響について

当社の輸入取引における仕入契約は原則として外国通貨となっており、為替変動リスクを回避するため、仕入決済締結の際に金融機関と為替予約を締結しております。

また、当社は会計規則に基づき、仕入計上時期を船積日とし、仕入計上時に使用する為替レートは船積日の実勢レートとする会計処理を行っております。(予約レートではない)

一方で、当社の標準的な営業取引循環では、仕入契約から商品が船積みされるまでに平均2～3ヶ月程度の期間があり、仕入代金の決済はさらに1ヶ月程度のちに行われます。また、売上については仕入決済終了後から平均2ヶ月ほどで計上されております。

以上のとおりの会計規則および営業取引に伴う計上時期等により、仕入契約時に為替予約を締結しても、仕入契約から仕入計上までの期間に為替変動があった場合には、損益計算書の各利益段階において為替変動の影響を受けることとなります。

具体的なケースとして当連結会計年度では円安基調で推移いたしましたので、以下のとおりとなります。

(1) 仕入代金決済時

仕入決済レート(契約時点予約レート＝円高)と仕入計上レート(船積時点決済レート＝円安)の差により、営業外収益として為替差益が先行して計上されます。(経常利益・増)

(2) 売上計上時

売上が計上された際に、売上計上レート(契約時点予約レート＝円高)と仕入計上レート(船積時点決済レート＝円安)との差が売上総利益に含まれて計上されます。(売上原価・増、売上総利益、営業利益・減)

上記(1)、(2)により契約締結時点に想定していた利益を確保することとなります。

なお、決算期など締め日のタイミングにより、仕入決済は完了しているものの、販売が完了していない場合(売上未計上の場合)には、上記①における為替差益のみが先行して計上されるため、経常利益の増加のみが当該期の損益に反映されることがあります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、安定的かつ着実な配当を継続することを基本方針としております。また、一方で企業価値向上のため中長期的な成長を実現するための事業投資等に備え、内部留保についても適切な水準を維持してまいります。

平成29年11月期の配当につきましては、当初1株当たり33円の配当を予定しておりましたが、平成29年11月14日付にて公表いたしました「配当予想の修正(東証一部市場指定記念配当)」に記載のとおり、1株当たり5円の記念配当額を上乗せすることに決定いたしました。

なお、次期配当につきましては、近年の事業環境や中期経営計画等も勘案し、1株当たり2円を増配し、40円とすることを予定しております。

2. 企業集団の状況

有価証券報告書（平成29年2月27日提出）における「事業系統図」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

国際会計基準の適用につきましては、今後の動向等を注視しつつ関連情報の収集を継続してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 6,724,447	※2 4,006,492
受取手形及び売掛金	14,278,160	17,198,599
商品及び製品	12,909,750	21,178,098
原材料及び貯蔵品	191,306	268,275
繰延税金資産	27,520	139,451
その他	1,001,453	822,871
貸倒引当金	-	△122,423
流動資産合計	35,132,639	43,491,365
固定資産		
有形固定資産		
建物	528,020	554,025
減価償却累計額	△266,032	△348,980
建物(純額)	261,987	205,045
機械装置及び運搬具	564,718	618,025
減価償却累計額	△277,605	△354,809
機械装置及び運搬具(純額)	287,113	263,216
リース資産	143,677	156,097
減価償却累計額	△47,868	△83,158
リース資産(純額)	95,808	72,938
建設仮勘定	6,598	7,228
その他	65,955	71,041
減価償却累計額	△54,907	△59,851
その他(純額)	11,048	11,189
有形固定資産合計	662,556	559,618
無形固定資産		
ソフトウェア	53,841	19,662
その他	1,747	1,057
無形固定資産合計	55,588	20,720
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 790,358	※1 998,428
繰延税金資産	82,440	101,660
その他	839,377	734,798
貸倒引当金	△1,432	△1,432
投資その他の資産合計	1,710,745	1,833,455
固定資産合計	2,428,890	2,413,794
資産合計	37,561,530	45,905,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,890,365	11,411,464
短期借入金	209,421	4,796,403
1年内償還予定の社債	620,000	690,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,474,068	※2 2,893,000
未払法人税等	297,693	657,103
繰延税金負債	130,474	—
その他	877,523	459,921
流動負債合計	12,499,545	20,907,893
固定負債		
社債	1,590,000	1,380,000
長期借入金	※2 11,209,000	※2 9,926,000
繰延税金負債	61,093	90,993
退職給付に係る負債	297,072	264,053
役員退職慰労引当金	268,745	—
資産除去債務	35,631	36,064
その他	181,377	515,014
固定負債合計	13,642,920	12,212,125
負債合計	26,142,465	33,120,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,094,969	1,097,534
資本剰余金	1,143,439	1,146,004
利益剰余金	8,207,504	9,806,237
自己株式	—	△107
株主資本合計	10,445,913	12,049,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	301,195	407,723
繰延ヘッジ損益	449,957	26,663
為替換算調整勘定	221,997	265,401
その他の包括利益累計額合計	973,151	699,788
新株予約権	—	35,683
純資産合計	11,419,064	12,785,141
負債純資産合計	37,561,530	45,905,159

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	88,679,047	101,334,802
売上原価	※1 82,333,274	※1 95,947,965
売上総利益	6,345,773	5,386,836
販売費及び一般管理費	※2 2,996,279	※2 3,463,099
営業利益	3,349,494	1,923,737
営業外収益		
受取利息	2,861	4,372
受取配当金	8,737	10,394
為替差益	—	1,158,541
雑収入	41,146	27,687
営業外収益合計	52,745	1,200,995
営業外費用		
支払利息	272,583	248,481
支払手数料	129,729	313,838
為替差損	1,537,380	—
雑損失	28,272	39,910
営業外費用合計	1,967,964	602,230
経常利益	1,434,275	2,522,502
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 854
投資有価証券売却益	1,220	—
特別利益合計	1,220	854
特別損失		
固定資産除売却損	17	—
ゴルフ会員権評価損	700	—
特別損失合計	717	—
税金等調整前当期純利益	1,434,777	2,523,356
法人税、住民税及び事業税	498,680	855,183
法人税等調整額	△10,347	△87,024
法人税等合計	488,333	768,159
当期純利益	946,443	1,755,197
親会社株主に帰属する当期純利益	946,443	1,755,197

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
当期純利益	946,443	1,755,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58,370	106,527
繰延ヘッジ損益	491,157	△423,293
為替換算調整勘定	△200,158	44,905
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,905	△1,501
その他の包括利益合計	※1,※2 228,722	※1,※2 △273,362
包括利益	1,175,166	1,481,834
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,175,166	1,481,834
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,094,969	1,143,439	7,407,745	—	9,646,154
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△146,685		△146,685
親会社株主に帰属する当期純利益			946,443		946,443
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	799,758	—	799,758
当期末残高	1,094,969	1,143,439	8,207,504	—	10,445,913

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	359,566	△41,200	426,062	744,429	—	10,390,583
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△146,685
親会社株主に帰属する当期純利益						946,443
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58,370	491,157	△204,064	228,722		228,722
当期変動額合計	△58,370	491,157	△204,064	228,722	—	1,028,481
当期末残高	301,195	449,957	221,997	973,151	—	11,419,064

当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,094,969	1,143,439	8,207,504	—	10,445,913
当期変動額					
新株の発行	2,565	2,565			5,130
剰余金の配当			△156,464		△156,464
親会社株主に帰属する当期純利益			1,755,197		1,755,197
自己株式の取得				△107	△107
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	2,565	2,565	1,598,733	△107	1,603,755
当期末残高	1,097,534	1,146,004	9,806,237	△107	12,049,669

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	301,195	449,957	221,997	973,151	—	11,419,064
当期変動額						
新株の発行						5,130
剰余金の配当						△156,464
親会社株主に帰属する当期純利益						1,755,197
自己株式の取得						△107
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	106,527	△423,293	43,403	△273,362	35,683	△237,679
当期変動額合計	106,527	△423,293	43,403	△273,362	35,683	1,366,076
当期末残高	407,723	26,663	265,401	699,788	35,683	12,785,141

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,434,777	2,523,356
減価償却費	174,236	225,587
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△854
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	122,423
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	43,996	△268,745
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	33,668	△33,019
受取利息及び受取配当金	△11,599	△14,766
支払利息	272,583	248,481
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,731,315	△2,898,662
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,376,325	△8,328,991
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,633,647	4,511,138
その他	243,482	△400,806
小計	4,202,508	△4,314,857
利息及び配当金の受取額	11,599	14,766
利息の支払額	△275,518	△257,211
法人税等の支払額	△378,234	△491,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,560,354	△5,048,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	143,942	△12,295
投資有価証券の取得による支出	△6,912	△7,276
投資有価証券の売却による収入	3,200	—
関係会社株式の取得による支出	—	△49,526
有形固定資産の取得による支出	△149,373	△63,208
有形固定資産の売却による収入	—	3,033
無形固定資産の取得による支出	△3,672	△8,856
ゴルフ会員権の取得による支出	△4,300	△15,925
ゴルフ会員権の売却による収入	—	4,610
保険積立金の払戻による収入	125,205	107,671
保険積立金の積立による支出	△103,308	△92,543
その他	—	△3,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,779	△137,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,272,278	4,579,789
長期借入れによる収入	2,800,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△3,995,600	△3,664,072
社債の発行による収入	1,500,000	600,000
社債の償還による支出	△505,000	△740,000
自己株式の取得による支出	—	△107
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	5,130
リース債務の返済による支出	△35,628	△39,287
配当金の支払額	△146,685	△156,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,655,192	2,384,988
現金及び現金同等物に係る換算差額	△173,612	20,714
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,736,329	△2,780,249
現金及び現金同等物の期首残高	4,031,472	5,767,802
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,767,802	※ 2,987,552

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

LACTO ASIA PTE LTD.

LACTO USA INC.

LACTO OCEANIA PTY LTD.

LACTO EUROPE B. V.

LACTO ASIA (M) SDN BHD.

FOODTECH PRODUCTS (THAILAND) CO., LTD.

叻克透商貿(上海)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

PT. PACIFIC LACTO JAYA

(2) 持分法適用会社のPT. PACIFIC LACTO JAYAの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じて実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、叻克透商貿(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じて実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

個別法による原価法を採用しております。

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を、在外連結子会社は定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法によっております。

主な耐用年数については以下のとおりであります。

建物 3~15年

機械装置及び運搬具 5~10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付に係る負債の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付に係る負債は、簡便法（退職給付に係る連結会計年度末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度により支給される金額を控除する方法）によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

為替予約、金利スワップ、金利キャップについては、繰延ヘッジ処理によっておりますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップおよび金利キャップに関しましては、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ、金利キャップ

ヘッジ対象…外貨建債権・債務、借入金の利息

ハ ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、為替相場や金利の市場変動によりリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
投資有価証券(株式)	72,252千円	119,829千円

※2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
現金及び預金	197,967千円	197,968千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
長期借入金	3,612,500千円	3,130,000千円

(注) 長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。

3 コミットメントライン契約

当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
コミットメントラインの総額	10,000,000千円	15,000,000千円
借入実行残高	—	—
借入未実行残高	10,000,000	15,000,000

(連結損益計算書関係)

- ※1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
	33,956千円	39,226千円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
発送配達費	279,063千円	345,995千円
給与手当	983,572	1,066,936
貸倒引当金繰入額	—	122,423
退職給付費用	44,065	38,583
役員退職慰労引当金繰入額	43,996	24,900

- ※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
車両運搬具	—千円	854千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△91,040千円	152,486千円
組替調整額	△1,220	—
計	△92,260	152,486
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△853,534	583,712
組替調整額	1,565,875	△1,192,086
計	712,340	△608,373
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△200,158	44,905
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△3,905	△1,501
税効果調整前合計	416,014	△412,483
税効果額	△187,292	139,121
その他の包括利益合計	228,722	△273,362

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△92,260千円	152,486千円
税効果額	33,890	△45,958
税効果調整後	△58,370	106,527
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	712,340	△608,373
税効果額	△221,182	185,079
税効果調整後	491,157	△423,293
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△200,158	44,905
税効果額	—	—
税効果調整後	△200,158	44,905
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	△3,905	△1,501
税効果額	—	—
税効果調整後	△3,905	△1,501
その他の包括利益合計		
税効果調整前	416,014	△412,483
税効果額	△187,292	139,121
税効果調整後	228,722	△273,362

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,889,500	—	—	4,889,500
合計	4,889,500	—	—	4,889,500
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月24日 定時株主総会	普通株式	146,685	30	平成27年11月30日	平成28年2月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	156,464	利益剰余金	32	平成28年11月30日	平成29年2月27日

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,889,500	3,000	—	4,892,500
合計	4,889,500	3,000	—	4,892,500
自己株式				
普通株式	—	56	—	56
合計	—	56	—	56

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	156,464	32	平成28年11月30日	平成29年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年2月27日 定時株主総会	普通株式	185,912	利益剰余金	38	平成29年11月30日	平成30年2月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
現金及び預金勘定	6,724,447千円	4,006,492千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△956,644	△1,018,940
現金及び現金同等物	5,767,802	2,987,552

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア地域	その他	合計
77,395,427	11,269,623	13,996	88,679,047

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア地域	その他	合計
12,852	640,768	8,935	662,556

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
米久株式会社	10,235,296

(注) 当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア地域	その他	合計
85,417,804	15,910,673	6,324	101,334,802

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア地域	その他	合計
11,799	531,814	16,004	559,618

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり純資産額	2,335.43円	2,605.95円
1株当たり当期純利益金額	193.57円	358.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	354.31円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	946,443	1,755,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	946,443	1,755,197
普通株式の期中平均株式数(株)	4,889,500	4,889,689
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	64,212
(うち新株予約権(株))	－	64,212
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。